ガス設備は信頼できる
ホタカ製品で……
株式会社ホタカ
〒399-8301　長野県安曇野市穂高有明10515
TEL（穂高）0263(83)4100代表　FAX0263(83)4666

プロパン・ブタンニュース
©石油化学新聞社2015年　（昭和30年6月8日第3種郵便物認可）　週刊・毎月曜日発行
購読料／年間33,696円（本体31,200円＋消費税2,496円）・6カ月16,848円（本体15,600円＋消費税1,248円）
3124号
発行
本　社：東京
電話0
URL
E－m
振替
支社・局：札幌
201

等）をアラムコ・アジア・ジャパンに報告した。

概要は次の通り。

【公設仮設住宅へ入居者へのLPガス料金の補填事業】

23年6月～25年12月に展開。対象は、岩手、宮城、福島、茨城、千葉、長野の6県。入居者1世

込みがあった

内訳は、岩手1万3796戸（公設仮設住宅総数1万3984戸）、宮城2万1012戸（同2万1095戸）、福島1万5983戸（同1万7143戸）、茨城41戸（同10戸）、栃木0（同20戸）、千葉214戸

宮城9　福島136　茨城3、栃木0、千葉2、長野1の合計321事業所

【公共施設・公的避難所への災害対応型バルク設置補助事業】

ガス料金補填事業で基金の残金が発生したため、25年度から東北3県

1件　公的避難所5件）に補助した。

22件の内訳は、岩手県が釜石、滝沢、八幡平（2件）、花巻市（2件）。宮城県が南三陸町、登米市、大和町、東松島市（2件）、栗原市、美里町（2件）。福島県が塙町、矢祭町、日

件（社会福祉法人石巻祥心会、同迫川会、同博愛会）。

【移動式LPガス発電機の寄贈等の使用資金】

東北3県を対象にした追加補助。岩手県10セット、福島県10セット、宮城県1台（移動式LPガス電源車）。

国土強靭化へ第1回フォーラム

5WGが検討状況報告

LPガス活用事例発表も

レジリエンスジャパン推進協

国土強靭化の国民運動組織、レジリエンスジャパン推進協議会の第1回フォーラムが14日、東京・赤坂のTKP赤坂駅カンファレンスセンターで開かれ、全国の自治体や企業から約300人が出席した。

協議会は昨年7月に発足し、秋から分野ごとにワーキンググループ（WG）を設け、強靭化に向けた課題と展望を検討している。

フォーラムでは①交通・物流②エネルギー③住宅――など五つのWGの検討状況を各座長が報告した。

また、初の強靭化大賞に輝いた自治体の中から、奈良県の野村政樹総務部長が強靭化の一環で昨年2月に国の補助金を利用し、中山間地域の十津川村にある県立十津川高校に非常用LPガス発電機・災害対応バルク・炊き出しセットを設置した事例を紹介した。

野村部長は南海トラフ地震の発生を想定し、奈良市の奈良公園内にある県庁の強靭化・エネルギー自立化の一環で、中圧導管による都市ガスコージェネの導入を検討していることも紹介した。

座長報告のうち、交通・物流WGの大石久和座長（国土政策研究所所長）は自動車燃料の主流が現在、ガソリンと軽油であるものの、電気・水素・天然ガス・LPガスと多様化を目指すとともに、「道の駅」でも供給可能な強靭化策を平成28

エネ調

30年のエネ需給見通し

原発・火力で意見

ベースロード電源

30年のエネルギー需給構造を検討している総合資源エネルギー調査会長期エネルギー需給見通し小委員会（委員長＝坂根正弘・小松製作所相談役）は10日に開いた第6回会合で、現状の2次エネルギーの5％相当（13

10日にあったエネ調長期エネル
小委の第
原子力と
を巡って
応酬が再
同日の
ジェネ比
での合意
の、原燃
性や調達
り、意見
りとなっ
エネル
ベースロ

力と石炭
ているが
位置づけ
ガス火力
の意見が
反面、
的な確保
との反対
ベースロ
る議論の
いる。
これに
は席上、
ガス火力
電源にす
の見解を

「よさこい土佐の炎」

高知県協が50年史発刊

よさこい土佐の炎
LPガス50年の歩み
高知県LPガス協会

高知県LPガス協会（小野昌男会長）は3月20日、創立50周年を記念し『よさこい土佐の炎　LPガス50年の歩み』（A4判・上製本、150㌻）＝写真＝を発刊した。

同協会は昭和38年4月に任意団体の高知県LPガス保安協会として設立し、平成25年に創立50周年を迎えた。半世紀にわたり県内約24万世帯の家庭をはじめ、各用途向けにLPガスの安定供給と保安責務を果たしてきた。特に同協会が独自に策定した数々の自主基準は伝統として根づき、18年度から実施している「LPガス保安対策推進事業」は、東日本大震災後の災害対策の一つとして全国業界の範となっている。

今回の記念誌は、30周年記念誌（平成8年2月刊行）で扱った平成6年までの30年史を簡略にまとめ、7年以降20年間の業界の出来事について写真や図表を交えて詳細に記した。巻頭カラーページでは、25年5月の創立50周年記念大会の模様や協会活動を紹介。体裁はハードカバー（上製本）とし、表紙は幕末の志士・坂本龍馬と桂浜の写真をデザインした。

編集・制作は石油化学新聞社が担当した。

LPガス総合セミナーin大阪

大阪商工会議所地下1階1号会議室

6月16日(火)

ガス経営虎ノ巻

自由化を乗り切る！

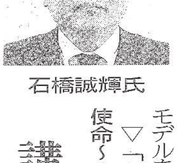
需要開発と常設化の秘訣

講師は内海・嶋崎・山田・石橋の4氏

内海久俊氏

嶋崎啓祐氏

山田洋介氏


石橋誠輝氏

石油化学新聞社／プロパン・ブタンニュースは6月16日（火）、「LPガス総合セミナーin大阪」を開催します。

5回目の今回は、床暖房を切り口としたリフォーム、公共施設へのLPガス常設化事例、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）による総合エネルギー事業者への道など、ガス業界の勝ち残りに欠かせない重要テーマを網羅しました。

机上の理論ではなく現場の体験を基にした講演を行います。

目前に迫る自由化を乗り切り、エネルギー競争時代に勝ち進むため、関係業界各位の奮ってのご参加をお勧めします。

【開催日】平成27年6月16日（火）午後1時～5時予定（受け付け開始は午後0時20分）

【会場】大阪商工会議所地下1階1号会議室（大阪市中央区本町橋2番8号）

【講演テーマと講師】

▽「激動の時代を乗り越える　リフォーム、リノベーションと温水床暖房」（内海久俊・リボンガス社長）

ガスのプロは、「お湯」のプロであり「暖房」のプロであれ！ガス、リフォーム事業は地域に根を張るサービス業である。次世代型床暖房を用いて需要拡大や人材育成を図る同社が、変化する時代に対して強みを生かす、新しいビジネスモデルを提案いたします。

▽「LPガスが果たす使命～公共施設へのLPガス常設化への道～」（嶋崎啓祐・高知県LPガス協会専務理事）

高知県ではLPガス業界の地道な活動により、県、市などの防災拠点、消防関係施設に中・小型発電機、自動炊飯システムなどの給食設備などLPガス設備の常設化が加速度的に進んでいる。いかに動き、いかに成功したか、生の声で語っていただきます。

▽「炎の文化を次世代につなげる活動」（山田洋介・高知県LPガス協会青年部会長）

「走れ！LPマン」―。高知県業界では消費者にLPガスをより身近に感じてもらうため、斬新なテレビCMを放映。また、火育事業でも独自の切り口で子ども達の心をつかんでいます。次代を担う若き志士が、業界の魅力を高める重要性と事例を熱く語ります。

▽「今後のエネルギー政策に求められる省エネ・インフラ」（石橋誠輝・パナソニックエコソリューションズ社住宅エネマネテクニカルグループ西部チーム課長）

目前に迫ったエネルギー自由化のなかで求められる省エネ・インフラ整備とは何か。数年後に暮らしに欠かせない設備となるHEMSをベースにLPガス供給事業者からエネルギー事業者に進む道筋を紹介します。

【受講料】お一人1万円（テキスト、消費税含む）

【申し込み方法】石油化学新聞社大阪支社（☎06―6231―8036、Fax06―6231―8039、eメールosaka@sekiyukagaku.co.jp）。

受講をご希望の方は大阪支社に電話、ファクスまたはメールでご連絡いただければ、申し込み用紙をファクスいたします。ご記入のうえご返送ください。申し込み受け付け後に受講料の請求書をお送りします。

【申し込み締切日】6月12日（金）ただし定員になり次第締め切ります。お早めにお申し込みください。

自家用スタンドはカグラ!